

日本銀行 政策決定会合に寄せて（専務理事談話）

日本銀行は7月28日の政策決定会合で、イールドカーブ・コントロール（YCC）の運用修正を決定しました。他方、今まで0.5%で実施していた毎営業日指値オペを1.0%の水準で行うと修正したことにより、YCCの変動幅を「±0.5%程度」に柔軟化した上で、+1.0%までの利回り上昇を認める決定のように受け止める向きもあります。しかし現実的には、日本銀行はそこまでの利回り上昇を容認することはないでしょう。今回もマイナス金利などの大規模緩和の大枠は維持されており本格的な政策修正にはなお距離があります。冷静な受け止めが必要と考えます。

今回の決定会合では「展望レポート」での物価見通しも注目されていましたが、これについては2023年度の消費者物価（除く生鮮食品）は前年同月比+2.5%と前回4月時点の+1.8%から大幅に上方修正されました。しかしながら2024年度の物価見通しは前回見通しの+2.0%から+1.9%へ下方修正され、2025年度の見通しは+1.6%で前回見通しから据え置かれました。したがって今回の決定会合を総合すれば、YCCの運用の柔軟化が実施されたものの、物価見通しで2%の物価目標の達成は依然として見通せないとする見解を提示したことで、現状は本格的な政策修正を実施する考えはないというのが日本銀行の意思といえるでしょう。

いずれにしても、今回のYCCの修正の背景には長期化する物価高があるのは間違いありません。この物価高を助長させているのが円安です。円安は輸入物価の上昇を通じて企業コストを上昇させています。価格転嫁をこれまで以上に円滑に進めなければ、中小企業経営をさらなる苦境に陥れるだけでなく、賃上げの実行も不可能です。国民の7割以上が生活の糧を得る場が中小企業であることからすれば、それはすなわち国民生活の危機といえます。物価高による仕入コストの上昇分のみならず、光熱費ならびに賃金の上昇分も含めた「適正な価格転嫁」を国を挙げてより強力に推進し、すべての中小企業が適正利潤を確保できる経済構造への変革が極めて重要です。

長期にわたる大規模金融緩和の出口戦略は困難を極めるものと思料します。政府と日本銀行が互いに協調・協力し、中長期の物価安定と健全な日本経済への移行を進めることで国家として国民に将来展望を拓く最大限の努力を求めるものです。政府と日本銀行には国民の本源的願いに誠実に思いを致し、国民一人ひとりを大切にす国家の実現に向けた議論を強く期待します。

.....

愛知中小企業家同友会とは

現在、愛知県下4,200名超の中小企業経営者が参加する異業種の経営者団体です。

「経営体質の強化」「経営者の資質の向上」「経営環境の改善」を目的に、国民生活に寄り添い、地域の経済・社会の担い手たる中小企業をめざした取り組みを進めています。

1. 名称 愛知中小企業家同友会
2. 会員数 4,277名（2023年7月28日現在）
3. 会長 高瀬 喜照（たかせ よしてる） 株式会社高瀬金型・代表取締役社長
4. 事務局 名古屋市中区錦3-6-29 サウスハウス2階
電話 052-971-2671 FAX 052-971-5406
事務局長 多田 直之
事務局次長（報道担当）八田 剛、事務局次長（政策担当）池内 秀樹